

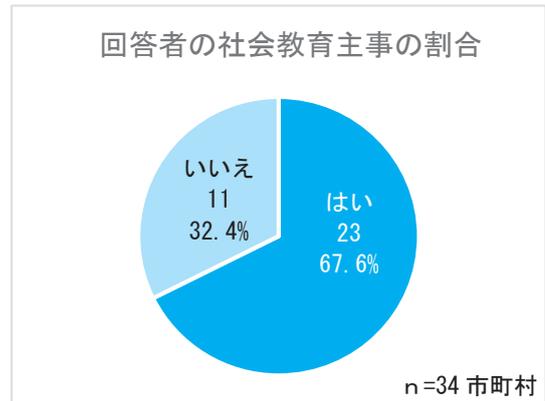
4 平成30年度地域学校協働活動の実施に関するアンケート調査結果

(1) 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査結果

① 回答者の社会教育主事の割合

回答者の約3分の2は、社会教育主事であり(67.6%)、昨年度と同じであった。

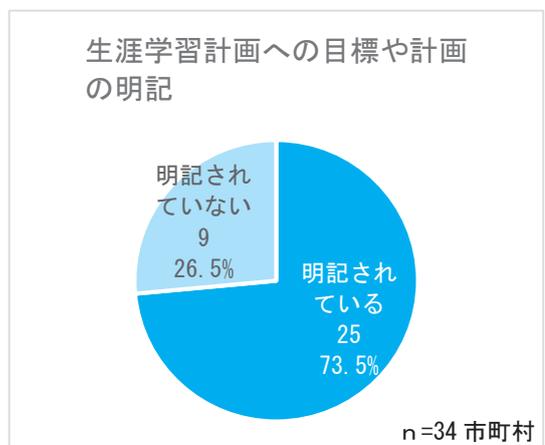
※グラフ内の数値は実数 以下のグラフも同様



② 地域学校協働活動の生涯学習計画への明記

約4分の3の市町村(73.5%)では、(目標や計画が明記されている)状況である。

約4分の1の市町村(26.5%)は、まだ明記されていない。これも昨年度と同じであった。



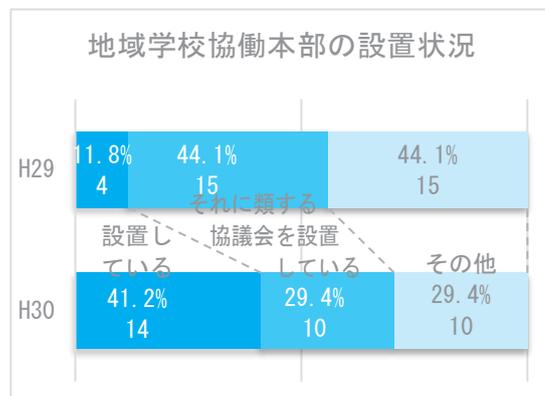
③ 地域学校協働本部の設置等

ア 地域学校協働本部を設置しているか。

設置していない場合、類する協議会等を設置しているか。

昨年度に比べ、本部を設置している市町村が大幅に(4市町村から14市町村)増えた。

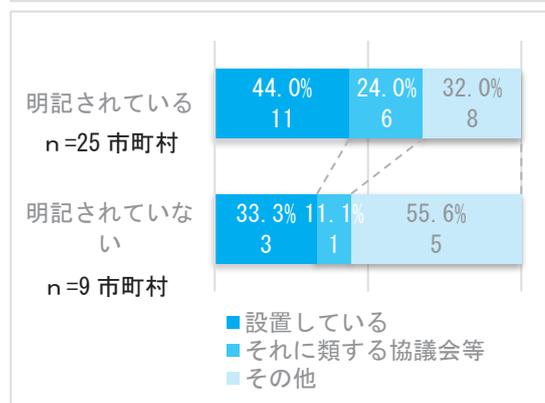
※その他は、「設置していない」を含む



イ 地域学校協働活動の生涯学習計画への明記と本部の設置②と③のクロス

目標や計画が明記されている25市町村のうち、17市町(68.0%)は、地域学校協働本部が設置されている。

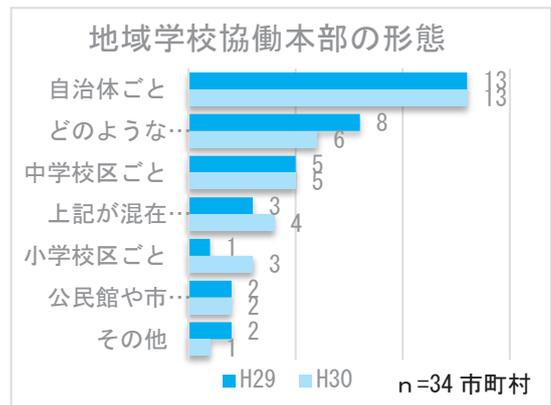
明記されていない市町村では、5市町村(55.6%)が「設置していない」と回答している。



- ④ 地域学校協働本部はどのような形態か。
また、これから組織化を進める場合、どのような形態が望ましいか。

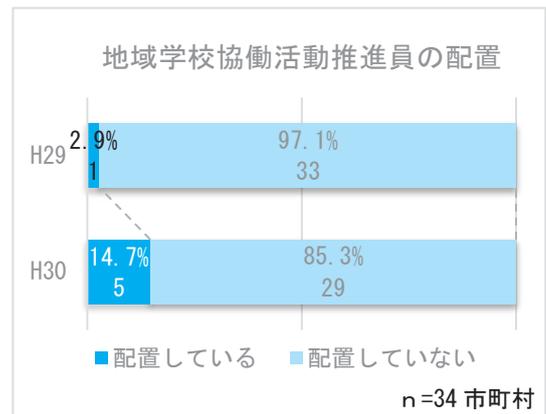
昨年と同様に「自治体ごと」が13市町村と最も多い。次いで「どのような形態が望ましいか検討中」となっている。

昨年と比べると、「小学校区ごと」が2市町村増えている。



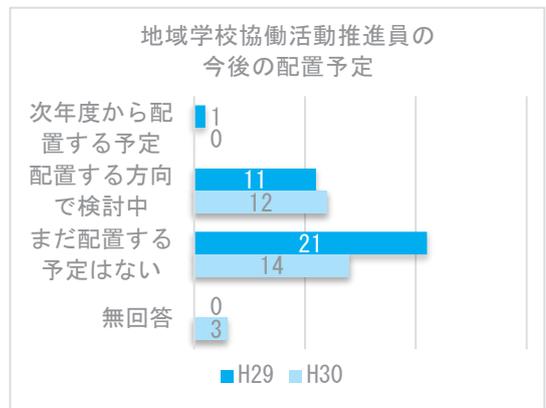
- ⑤ 地域学校協働活動推進員の配置
ア 地域学校協働推進員を配置しているか。

地域学校協働活動推進員を「配置している」のは5市町村(14.7%)となり、昨年度の1市町村(2.9%)から大きく増えた。また、人数は合計60人となっている。



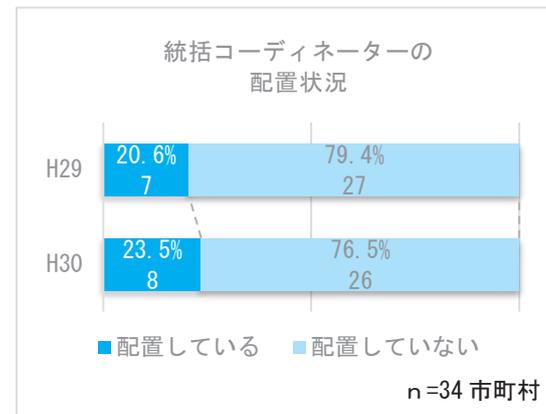
- イ「配置していない」場合の今後の予定はどうか。

H30に「配置していない」29市町村のうち、12市町村が「配置する方向で検討中」と回答している。「まだ設置する予定はない」と回答したのは14市町村で、昨年度より7市町村減っている。



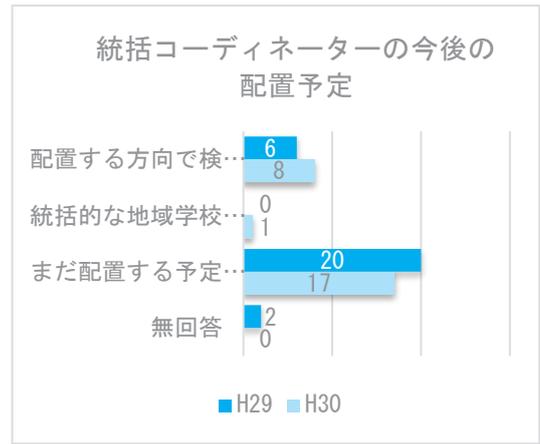
- ⑥ 統括コーディネーターの配置
ア 統括コーディネーターを配置しているか。

統括コーディネーターを「配置している」は、昨年度より1市町村増加し8市町村(23.5%)となった。総人数は昨年度の7人から12人となり5人増加した。



イ 統括コーディネーターを配置していない場合、今後の予定はどうか。

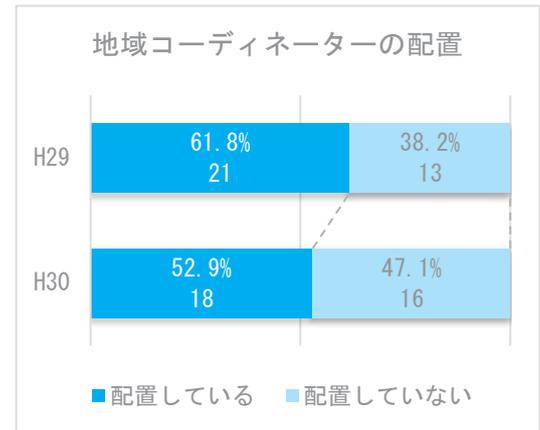
統括コーディネーターを「配置していない」と回答した26市町村においては、今後「配置する方向で検討中」が8市町村となっている。17市町村が、「配置予定はなし」と回答しているが、これは昨年度よりも3市町村減少した。



⑦ 地域コーディネーターの配置

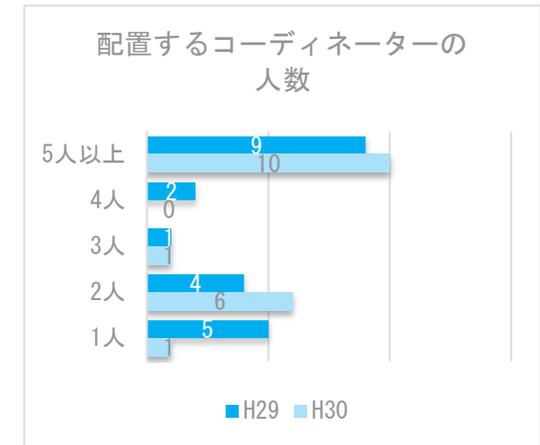
ア 地域コーディネーターを配置しているか。

地域コーディネーターを「配置している」と回答した市町村は、昨年度よりも3市町村減少して、18市町村(52.9%)となった。「配置していない」と回答した市町村は昨年度よりも3市町村増加し16市町村(47.1%)となった。



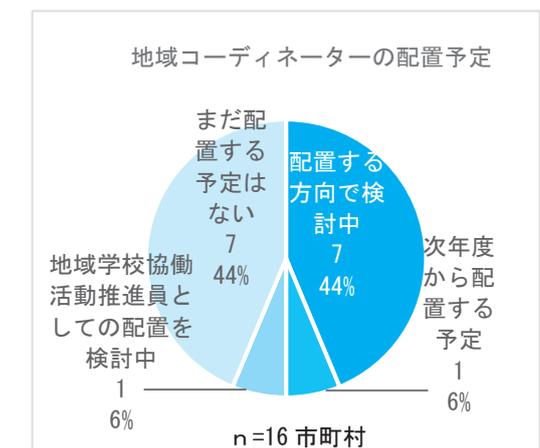
イ 地域コーディネーターを配置している場合、何人配置しているか。

「5人以上」が10市町村と最も多く、昨年度よりも1市町村増加している。次いで「2人」が多く6市町村となっている。コーディネーターの数は若干減っているが、地域学校協働活動推進委員としての配置された数が増えている。



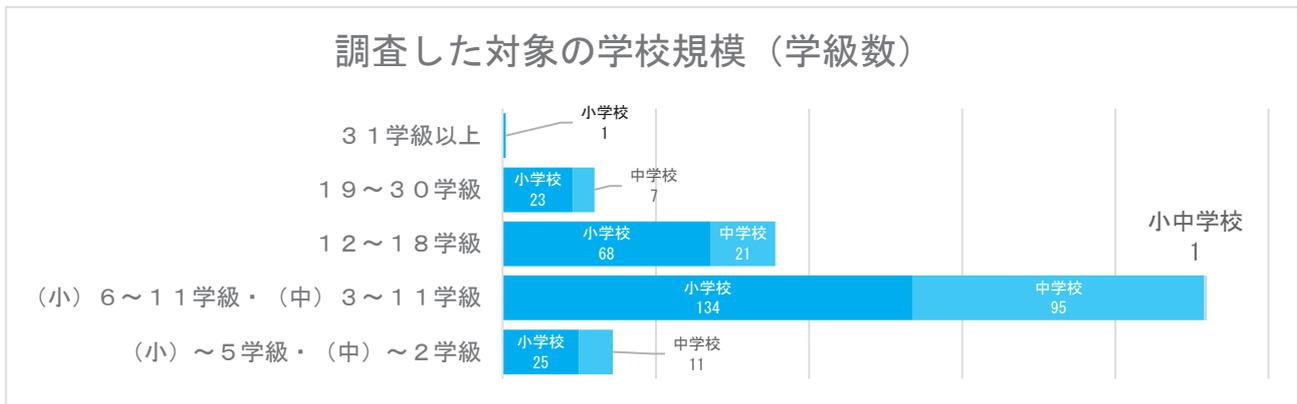
ウ 地域コーディネーターを配置していない場合、今後の予定はどうか。

地域コーディネーターを配置していない16市町村については、9市町村(56%)が何らかの形で配置を検討している。7市町村(44%)の市町村は、「配置する予定はない」と回答している。



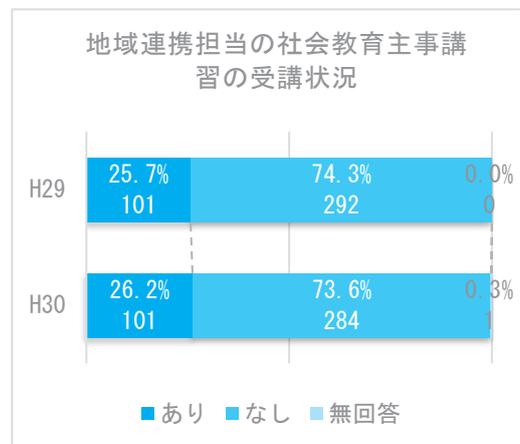
(2) 地域連携担当教職員を対象とする調査結果概要

① 学校の属性



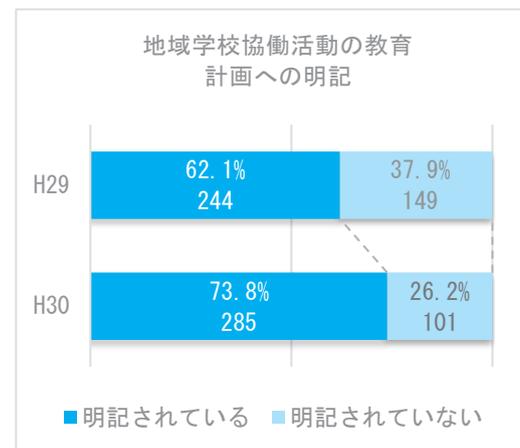
② 回答者（地域連携担当）の社会教育主事講習の受講状況

101校の地域連携担当は社会教育主事講習を受講しており、約4分の1となっている。昨年度とその割合はほとんど変わっていない。



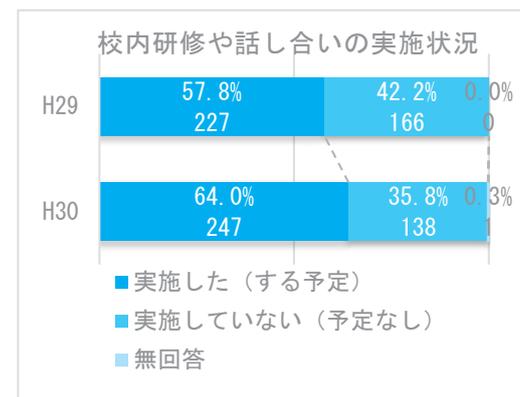
③ 地域学校協働活動の教育計画への明記
教育計画等に、「地域学校協働活動（含・協働教育）」に関する目標や計画が明記されているか。

学校教育計画に、目標や計画が「明記されている」と回答した学校が285校（73.8%）となり、昨年度に比べ、11.7%の増加している。



④ 地域学校協働活動に関する学校内での研修等
これまでに、地域学校協働活動に関する学校内での研修会や話し合いを実施したことがあるか。

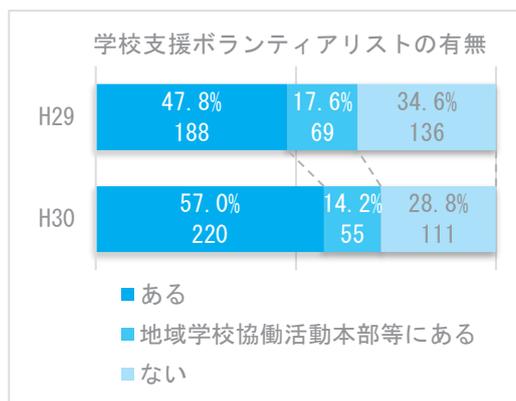
校内での研修会や話し合いの実施状況は「ある」と回答した学校が224校（64%）となり、昨年度に比べ6.2%増加している。



⑤ 学校支援ボランティアの整備

学校支援ボランティアの登録リスト等はあるか。

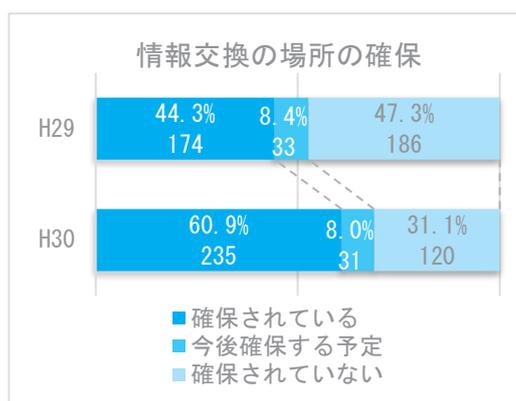
220校(57%)が、ボランティアの登録リストを「備えている」と回答している。「地域学校協働本部等にある」を合わせると、275校(71.2%)で学校支援ボランティアの整備が行われている。



⑥ 情報交換スペースの整備

地域の方々(コーディネーターやボランティア)の打合せや情報交換のためのスペースを学校内に確保しているか。

235校(60.9%)が「確保されている」と回答している。昨年度と比べ16.6%増加している。「確保する予定」を合わせると約7割の学校で情報交換スペースの整備が進んでいる。



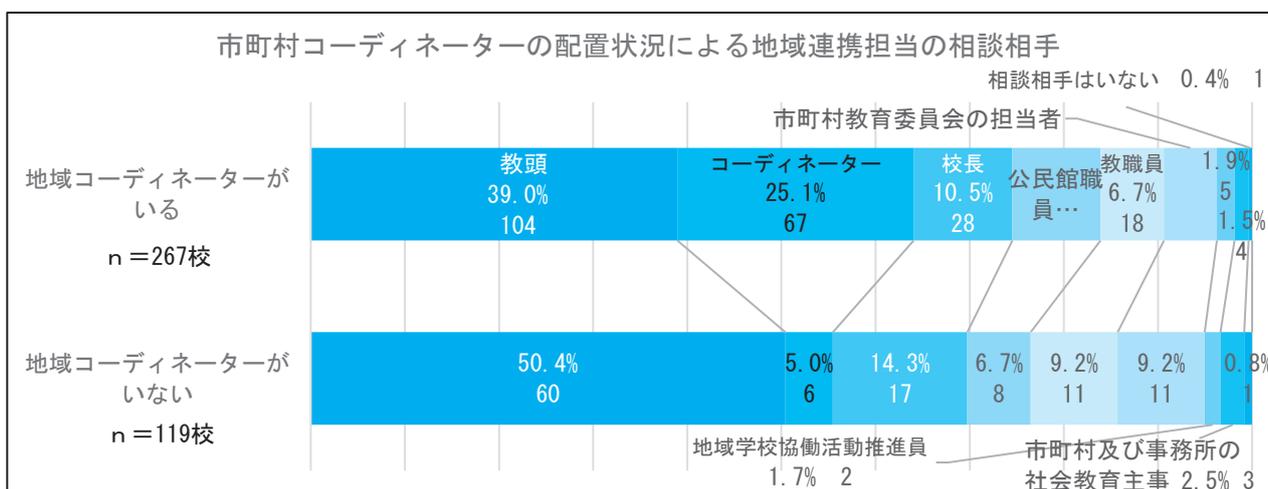
⑦ 地域連携担当の相談相手

地域学校協働活動についての主な相談相手は誰か。

164校(42.5%)の地域連携担当が、相談相手として「教頭」と回答している。コーディネーターを配置している267校では、39%が「教頭」と回答し、25.1%が「コーディネーター」と回答している。コーディネーターを配置していない119校では、50.4%が「教頭」と回答している。

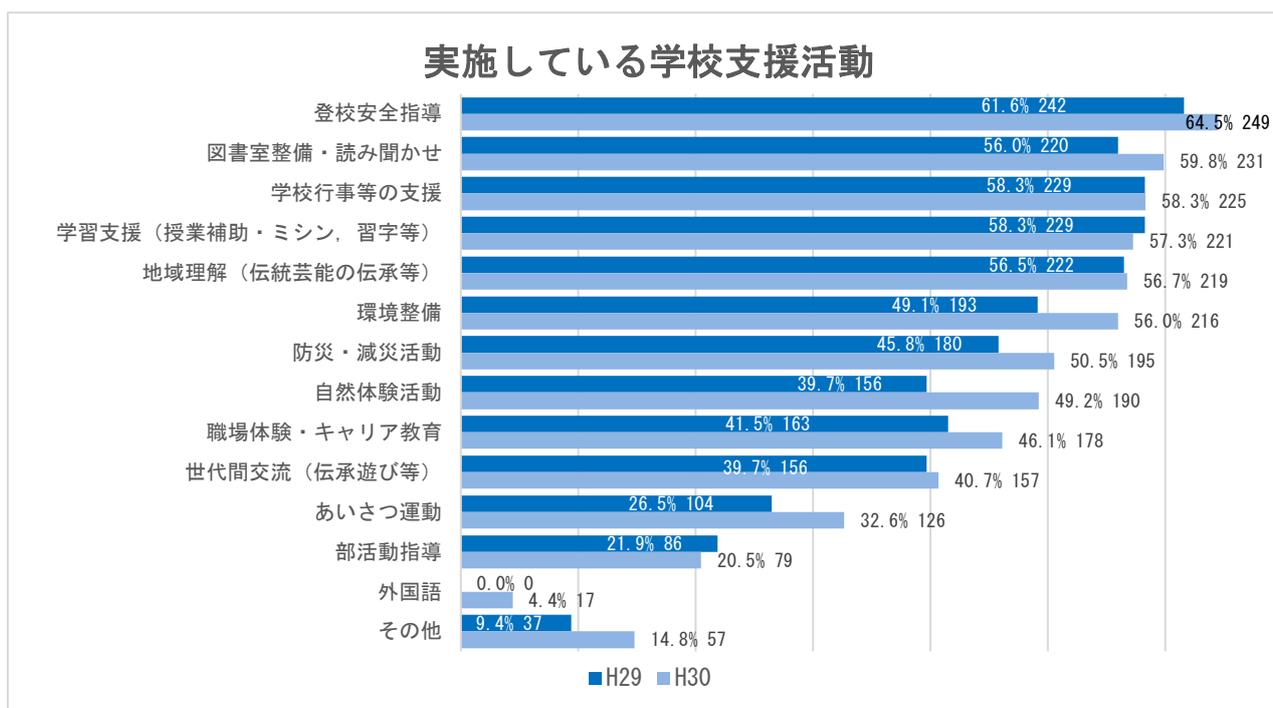
H30

相談相手	校数	%
教頭	164	42.5%
コーディネーター	73	18.9%
校長	45	11.7%
公民館職員	33	8.5%
教職員	29	7.5%
市町村教育委員会の担当者	26	6.7%
市町村及び事務所の社会教育主事	7	1.8%
地域学校協働活動推進員	7	1.8%
相談相手はいない	2	0.5%



(8) 学校支援活動の内容

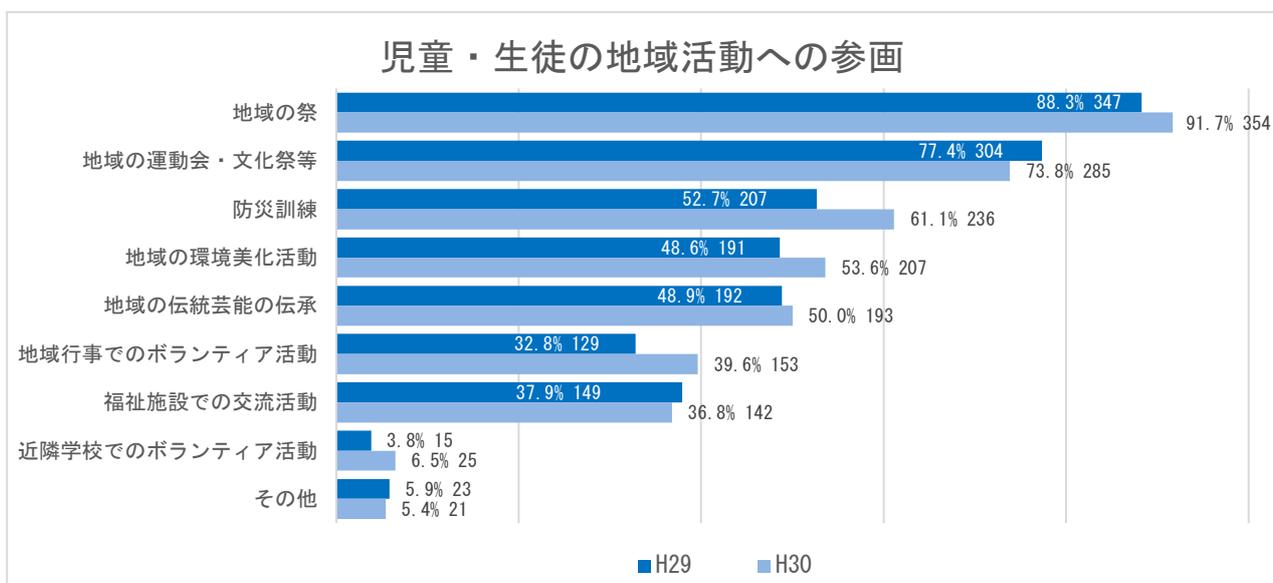
⑧ どのような学校支援活動を実施しているか。(複数回答)



386校中249校（64.5%）で「登校安全指導」が実施されている。次いで、「図書室整備・読み聞かせ」が231校（59.8%）で実施されている。他にも、「環境整備」,「防災・減災活動」,「自然体験活動」,「職場体験・キャリア教育」,「あいさつ運動」が昨年度よりも大きく増加している。

⑨ 児童・生徒の地域活動への参画

児童・生徒はどんな地域活動に参画しているか。(複数回答)



386校中354校（91.7%）で「地域の祭り」に参画している。次いで、285校（73.8%）で「地域の運動会・文化祭」に参画している。防災訓練への参加が、昨年度より8.4%増加している。また、「地域行事でのボランティア活動」が6.8%増加している。